

平成21年7月29日

各 位

上場会社名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神 足 泰 弘
本社所在地 大阪市西区新町1丁目4番26号
コード番号 7997
上場取引所 大阪証券取引所
決 算 期 平成21年11月
問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
氏 名 村 田 光 春
TEL (06)6538-1010

(訂正)「平成19年11月期 中間決算短信」の一部訂正について

当社は平成21年6月12日付「業績に影響を与える事象の確認のための調査委員会の設置について」において過年度決算修正におよぶ可能性がある旨のお知らせをいたしました。このたび過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

訂正箇所を含むページについて訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____ (アンダーライン) を付して表示しております。

記

1. 訂正を行う決算短信

決算日 平成19年11月期 中間決算短信
発表日 平成19年7月27日

2. 訂正の概要につきましては平成21年7月29日に開示いたしました「過年度決算短信等及び中間決算短信等の一部訂正について (概要版)」をご参照下さい。

以 上

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 神足 泰弘

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長

（氏名） 村田 光春

TEL (06) 6538-1010

半期報告書提出予定日 平成19年8月24日

（百万円未満切捨て）

1. 平成19年5月中間期の連結業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	10,288	△7.4	△250	—	△319	—	△1,079	—
18年5月中間期	11,112	△8.0	△349	—	△398	—	△1,036	—
18年11月期	21,315	—	△626	—	△712	—	△2,336	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	△63	29	—	—
18年5月中間期	△60	79	—	—
18年11月期	△137	01	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 5百万円 18年5月中間期 △12百万円 18年11月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	21,143	5,070	23.7	293	56
18年5月中間期	22,520	7,395	32.6	430	82
18年11月期	21,301	6,047	28.1	351	31

(参考) 自己資本 19年5月中間期 5,005百万円 18年5月中間期 7,346百万円 18年11月期 5,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	△164	△562	950	997
18年5月中間期	△162	147	△260	976
18年11月期	132	△5	△613	769

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
18年11月期	—	—	—
19年11月期(実績)	—	—	—
19年11月期(予想)	—	—	—

3. 平成19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,100	△5.7	△90	—	△240	—	170	—	9	97

【訂正前】（2 ページ）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19,21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 18,571,139株 18年5月中間期 18,571,139株 18年11月期 18,571,139株
 ② 期末自己株式数 19年5月中間期 1,520,976株 18年5月中間期 1,518,576株 18年11月期 1,520,136株

〔(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	9,620	△6.5	△230	-	△297	-	△1,266	-
18年5月中間期	10,293	△10.4	△413	-	△440	-	△1,107	-
18年11月期	19,787	-	△679	-	△741	-	△2,340	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年5月中間期	△74	28
18年5月中間期	△64	95
18年11月期	△137	24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	19,674	4,532	23.0	265	85
18年5月中間期	21,148	7,001	33.1	410	56
18年11月期	20,104	5,707	28.4	334	74

(参考) 自己資本 19年5月中間期 4,532百万円 18年5月中間期 7,001百万円 18年11月期 5,707百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,800	△5.0	△130	-	△250	-	△30	-	△1	76

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正後】

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月27日

上場会社名 株式会社くろがね工作所

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神足 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村田 光春

TEL (06) 6538-1010

半期報告書提出予定日 平成19年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	10,421	△6.1	△223	-	△291	-	△1,051	-
18年5月中間期	11,092	△8.0	△354	-	△403	-	△1,041	-
18年11月期	21,168	-	△649	-	△735	-	△2,359	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	△61	68	-	-
18年5月中間期	△61	10	-	-
18年11月期	△138	35	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 5百万円 18年5月中間期 △12百万円 18年11月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月中間期	21,072	5,000	23.4	289 42
18年5月中間期	22,439	7,314	32.4	428 97
18年11月期	21,203	5,949	27.8	345 54

(参考) 自己資本 19年5月中間期 4,934百万円 18年5月中間期 7,265百万円 18年11月期 5,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	△164	△562	950	997
18年5月中間期	△162	147	△260	976
18年11月期	132	△5	△613	769

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年11月期	-	-	-
19年11月期(実績)	-	-	-
19年11月期(予想)	-	-	-

3. 平成19年11月期の連結業績予想 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,100	△5.7	△90	-	△240	-	170	-	9	97

【訂正後】

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月中間期 18,571,139株 18年5月中間期 18,571,139株 18年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 19年5月中間期 1,520,976株 18年5月中間期 1,518,576株 18年11月期 1,520,136株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	9,753	△5.1	△202	-	△270	-	△1,238	-
18年5月中間期	10,274	△10.6	△418	-	△445	-	△1,112	-
18年11月期	19,640	-	△702	-	△764	-	△2,363	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年5月中間期	△72	66
18年5月中間期	△65	26
18年11月期	△138	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	19,603	4,462	22.8	261	70
18年5月中間期	21,067	6,920	32.8	405	83
18年11月期	20,006	5,609	28.0	328	97

(参考) 自己資本 19年5月中間期 4,462百万円 18年5月中間期 6,920百万円 18年11月期 5,609百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,800	△5.0	△130	-	△250	-	△30	-	△1	76

※上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【訂正前】(3 ページ)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期の経営成績

当連結上半期における我が国経済は、原油関連価格の高騰や金利の上昇などの懸念があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかながらも回復基調を着実に継続してまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西においてもオフィスビルの建設、移転需要の増加などオフィス需要は堅調でありましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場を含めた全国規模での価格競争は依然厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料の高騰と高止まりが継続する、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、本年度より新たにスタートした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、家庭用家具部門の主力商品である学習家具の販売不振、建築付帯設備他部門の主力商品である「アキユドユニット」の販売価格の下落をはじめとして、各部門で目標を下回る結果となり、当連結上半期の売上高は 102 億 88 百万円 (前年同期比 7.4%減) となりました。

損益面につきましては、競争激化による売上高の減収、鋼材などの原材料コストの高止まりなどきびしい状況が続くなか、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしました。しかしながら、オフィス家具の生産拠点を津工場へ集約化するなかでの一時的な生産性の低下もあり、価格競争による粗利益減を補うことが出来ず、営業損失 2 億 50 百万円 (前年同期は営業損失 3 億 49 百万円)、経常損失 3 億 19 百万円 (前年同期は経常損失 3 億 98 百万円) となりました。

また、特別損益の部では工場集約化に伴う工場移転損失、たな卸資産評価損、海外子会社の事業整理損失、など 7 億 53 百万円 を特別損失に計上したことにより、中間純損失は 10 億 79 百万円 (前年同期は中間純損失 10 億 36 百万円) となり、誠に不本意な結果となりました。

部門別の業績は次の通りであります。

家具関連事業部門

(事務用家具部門)

オフィス市場は好調な企業業績から企業の採用人員の増加や首都圏での大型の再開完成など好環境下ではありましたが、一方で調達方法の変化や厳しい価格競争などにより厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、全国的には金融関連企業の統廃合等による需要を背景に、営業活動を推進するとともに、カスタマイズ商品の提案やコストパフォーマンスに優れたチェアシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、従来型棚付機の低価格品と多機能高価格品への二極分化がよりいっそう顕著となりました。また、消費者ニーズの多様化が進みデザイン・機能面で差別化された商品への関心が高まりました。当社もデザイン・機能面で差別化した商品の開発に努力し、主力の棚付機では上棚の新収納システム・照明器具の改良・本体の収納機能アップをはかるとともに、新型ユニットデスク、高さ調整デスク等を発表いたしました。しかしながら、多様化する消費者ニーズに的確に対応することが出来ず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は 86 億 34 百万円 (前年同期比 6.3%減) となりました。

【訂正前】（4 ページ）

建築付帯設備機器事業部門

（建築付帯設備他部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上拡大をめざし、二重引き戸のBW65型の発売、トヨタ車体と共同開発したリニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」による機種の新規拡充や、アキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化などによる拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

OEM生産の主力商品であるクリーン機器の受注拡大をはかるため、大幅なモデルチェンジによる顧客ニーズに対応したコスト競争力のある新型空調機の開発に取り組んでまいりましたが、OEM先の販売開始時期が下期に計画変更となり、その他工場向け特殊小型空調機、サーマフューザー（自動風量調節機能付吹出口）等新規製品の取り込みによる受注拡大に努めましたが、計画変更の減少分をカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、16億53百万円（前期比 12.9% 減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、211億43百万円（前連結会計年度末 213億1百万円）となり、前連結会計年度末と比較して 1億58百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当中間連結会計期間末 85億82百万円（前連結会計年度末 95億63百万円）となりました。売上債権が 7億7百万円の減少、たな卸資産が 5億37百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末と比較して 9億81百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当中間連結会計期間末 125億55百万円（前連結会計年度末 117億30百万円）となりました。工場の集約に関連して事務所及び倉庫建設等により建物及び付属設備が 5億7百万円増加し、建設仮勘定（工場施設の増強）が 74百万円増加、また、投資有価証券が 1億58百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末と比較して 8億25百万円の増加となりました。

負債の残高は、支払手形、買掛金が 2億64百万円の減少、長短借入金が 9億80百万円の増加となり、その結果、当中間連結会計期間期末残高は 160億72百万円（前連結会計年度末 152億53百万円）となり、8億19百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が 10億79百万円減少した結果、当中間連結会計期間末残高は 50億70百万円（前連結会計年度末 60億47百万円）となり、9億77百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2億28百万円増加し、当中間連結会計期間末には 9億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 10億42百万円の計上、また売上債権は 7億95百万円減少しましたが、1億64百万円の資金減少（前年同期は 1億62百万円の減少）となりました。

【訂正前】（5 ページ）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出 5 億 85 百万円等があり、5 億 62 百万円の資金減少（前年同期は 1 億 47 百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関よりの資金調達により短期借入金が 13 億 69 百万円増加したのに対して、長期借入金の返済 4 億 28 百万円並びに社債の償還 30 百万円を行ったことにより、9 億 50 百万円の資金増加（前年同期は 2 億 60 百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
	平成17年 11月中間期	平成18年 11月中間期	平成19年 11月中間期	平成17年 11月期	平成18年 11月期
自己資本比率（％）	33.6	<u>32.6</u>	<u>23.7</u>	<u>34.2</u>	<u>28.1</u>
時価ベースの 自己資本比率（％）	10.4	14.5	10.5	14.7	<u>11.0</u>
債務償還年数（年）	70.9	—	—	—	44.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	0.8	—	—	—	0.7

（注）

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期の経営成績

当連結上半期における我が国経済は、原油関連価格の高騰や金利の上昇などの懸念があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかながらも回復基調を着実に継続してまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西においてもオフィスビルの建設、移転需要の増加などオフィス需要は堅調でありましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場を含めた全国規模での価格競争は依然厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料の高騰と高止まりが継続する、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、本年度より新たにスタートした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、家庭用家具部門の主力商品である学習家具の販売不振、建築付帯設備他部門の主力商品である「アキユドユニット」の販売価格の下落をはじめとして、各部門で目標を下回る結果となり、当連結上半期の売上高は 104億21百万円（前年同期比 6.1%減）となりました。

損益面につきましては、競争激化による売上高の減収、鋼材などの原材料コストの高止まりなどきびしい状況が続くなか、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしました。また、オフィス家具の生産拠点を津工場へ集約化するなかでの一時的な生産性の低下もあり、価格競争による粗利益減を補うことが出来ず、営業損失 2億23百万円（前年同期は営業損失 3億54百万円）、経常損失 2億91百万円（前年同期は経常損失 4億3百万円）となりました。

また、特別損益の部では工場集約化に伴う工場移転損失、たな卸資産評価損、海外子会社の事業整理損失、など 7億53百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は 10億51百万円（前年同期は中間純損失 10億41百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

部門別の業績は次の通りであります。

家具関連事業部門

(事務用家具部門)

オフィス市場は好調な企業業績から企業の採用人員の増加や首都圏での大型の再開完成など好環境下ではありましたが、一方で調達方法の変化や厳しい価格競争などにより厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、全国的には金融関連企業の統廃合等による需要を背景に、営業活動を推進するとともに、カスタマイズ商品の提案やコストパフォーマンスに優れたチェアシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、従来型棚付機の低価格品と多機能高価格品への二極分化がよりいっそう顕著となりました。また、消費者ニーズの多様化が進みデザイン・機能面で差別化された商品への関心が高まりました。当社もデザイン・機能面で差別化した商品の開発に努力し、主力の棚付機では上棚の新収納システム・照明器具の改良・本体の収納機能アップをはかるとともに、新型ユニットデスク、高さ調整デスク等を発表いたしました。また、多様化する消費者ニーズに的確に対応することが出来ず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は 87億64百万円（前年同期比 4.9%減）となりました。

【訂正後】

建築付帯設備機器事業部門

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上拡大をめざし、二重引き戸のBW65型の発売、トヨタ車体と共同開発したリニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」による機種拡充や、アキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化などによる拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

OEM生産の主力商品であるクリーン機器の受注拡大をはかるため、大幅なモデルチェンジによる顧客ニーズに対応したコスト競争力のある新型空調機の開発に取り組んでまいりましたが、OEM先の販売開始時期が下期に計画変更となり、その他工場向け特殊小型空調機、サーマフューザー（自動風量調節機能付吹出口）等新規製品の取り込みによる受注拡大に努めましたが、計画変更の減少分をカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、16億57百万円（前期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、210億72百万円（前連結会計年度末212億3百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億30百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当中間連結会計期間末85億11百万円（前連結会計年度末94億65百万円）となりました。売上債権が5億74百万円の減少、たな卸資産が6億43百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末と比較して9億54百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当中間連結会計期間末125億55百万円（前連結会計年度末117億30百万円）となりました。工場の集約に関連して事務所及び倉庫建設等により建物及び付属設備が5億7百万円増加し、建設仮勘定（工場施設の増強）が74百万円増加、また、投資有価証券が1億58百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末と比較して8億25百万円の増加となりました。

負債の残高は、支払手形、買掛金が2億64百万円の減少、長短借入金が9億80百万円の増加となり、その結果、当中間連結会計期間期末残高は160億72百万円（前連結会計年度末152億53百万円）となり、8億19百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が10億51百万円減少した結果、当中間連結会計期間末残高は50億00百万円（前連結会計年度末59億49百万円）となり、9億49百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、当中間連結会計期間末には9億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失10億15百万円の計上、また売上債権は6億61百万円減少しましたが、1億64百万円の資金減少（前年同期は1億62百万円の減少）となりました。

【訂正後】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出 5 億 85 百万円等があり、5 億 62 百万円の資金減少（前年同期は 1 億 47 百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関よりの資金調達により短期借入金が増加したのに対して、長期借入金の返済 4 億 28 百万円並びに社債の償還 30 百万円を行ったことにより、9 億 50 百万円の資金増加（前年同期は 2 億 60 百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
	平成17年 11月中間期	平成18年 11月中間期	平成19年 11月中間期	平成17年 11月期	平成18年 11月期
自己資本比率 (%)	33.6	<u>32.4</u>	<u>23.4</u>	<u>34.0</u>	<u>27.8</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	10.4	14.5	10.5	14.7	<u>11.1</u>
債務償還年数 (年)	70.9	—	—	—	44.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	0.8	—	—	—	0.7

(注)

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正前】(9ページ)

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		981		1,002		774	
2 受取手形及び売掛金	※1	5,818		5,028		5,736	
3 たな卸資産		3,513		2,185		2,723	
4 前払費用		81		89		81	
5 その他		474		313		264	
6 貸倒引当金		△ 14		△ 38		△ 16	
流動資産合計		10,855	48.2	8,582	40.6	9,563	44.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3						
(1) 建物及び構築物		2,328		2,774		2,276	
(2) 機械装置及び運搬具		355		388		316	
(3) 土地		6,459		6,460		6,459	
(4) 建設仮勘定		1		346		271	
(5) その他		114		133		113	
有形固定資産合計		9,259	41.1	10,102	47.8	9,438	44.3
2 無形固定資産		35	0.2	36	0.2	33	0.2
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		1,755		1,821		1,663	
(2) 長期貸付金		18		2		12	
(3) 長期前払費用		0		2		1	
(4) 繰延税金資産		1		15		—	
(5) その他		696		643		688	
(6) 貸倒引当金		△ 112		△ 67		△ 106	
投資その他の資産合計		2,360	10.5	2,416	11.4	2,258	10.6
固定資産合計		11,656	51.8	12,555	59.4	11,730	55.1
III 繰延資産							
1 社債発行費		9		5		7	
繰延資産合計		9	0.0	5	0.0	7	0.0
資産合計		22,520	100.0	21,143	100.0	21,301	100.0

【訂正前】(10ページ)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		5,387		5,622		5,886	
2	※3	2,135		3,529		2,160	
3	※5						
3	※3	60		60		60	
4	※3	873		822		951	
5		25		3		43	
6		61		38		75	
7		312		244		351	
8		70		117		12	
9		332		444		364	
		9,258	41.1	10,882	51.5	9,905	46.5
II 固定負債							
1		240		180		210	
2	※3	2,880		2,197		2,456	
3		390		420		419	
4		—		68		—	
5		2,038		2,038		2,038	
6		214		227		156	
7		—		8		—	
8		101		50		66	
		5,866	26.1	5,190	24.5	5,347	25.1
		15,124	67.2	16,072	76.0	15,253	71.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,998	13.3	2,998	14.2	2,998	14.1
2		2,003	8.9	2,003	9.5	2,003	9.4
3		△ 712	△3.2	△ 3,091	△14.6	△ 2,012	△9.4
4		△ 155	△0.7	△ 156	△0.8	△ 156	△0.7
		4,133	18.3	1,754	8.3	2,833	13.3
II 評価・換算差額等							
1		314	1.4	324	1.5	241	1.1
2		3	0.0	11	0.1	8	0.0
3		3,006	13.4	3,006	14.2	3,006	14.1
4		△ 111	△0.5	△ 91	△0.4	△ 99	△0.5
		3,212	14.3	3,250	15.4	3,156	14.8
III 少数株主持分							
		49	0.2	65	0.3	57	0.3
		7,395	32.8	5,070	24.0	6,047	28.4
		22,520	100.0	21,143	100.0	21,301	100.0

【訂正後】

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		981		1,002		774	
2 受取手形及び売掛金	※1	5,608		4,824		5,398	
3 たな卸資産		3,643		2,319		2,963	
4 前払費用		81		89		81	
5 その他		474		313		264	
6 貸倒引当金		△ 14		△ 38		△ 16	
流動資産合計		10,744	48.0	8,511	40.4	9,465	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3						
(1) 建物及び構築物		2,328		2,774		2,276	
(2) 機械装置及び運搬具		355		388		316	
(3) 土地		6,459		6,460		6,459	
(4) 建設仮勘定		1		346		271	
(5) その他		114		133		113	
有形固定資産合計		9,259	41.3	10,102	47.9	9,438	44.5
2 無形固定資産		35	0.2	36	0.2	33	0.2
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		1,755		1,821		1,663	
(2) 長期貸付金		18		2		12	
(3) 長期前払費用		0		2		1	
(4) 繰延税金資産		1		15		—	
(5) その他		696		643		688	
(6) 貸倒引当金		△ 112		△ 67		△ 106	
投資その他の資産合計		2,360	10.5	2,416	11.5	2,258	10.6
固定資産合計		11,656	52.0	12,555	59.6	11,730	55.3
III 繰延資産							
1 社債発行費		9		5		7	
繰延資産合計		9	0.0	5	0.0	7	0.0
資産合計		22,439	100.0	21,072	100.0	21,203	100.0

【訂正後】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,387		5,622		5,886	
2 短期借入金	※3 ※5	2,135		3,529		2,160	
3 一年以内に償還 する社債	※3	60		60		60	
4 一年以内に返済 する長期借入金	※3	873		822		951	
5 未払消費税等		25		3		43	
6 未払法人税等		61		38		75	
7 未払費用		312		244		351	
8 事業整理損失引当金		70		117		12	
9 その他		332		444		364	
流動負債合計		9,258	41.3	10,882	51.7	9,905	46.7
II 固定負債							
1 社債		240		180		210	
2 長期借入金	※3	2,880		2,197		2,456	
3 退職給付引当金		390		420		419	
4 役員退職慰労引当金		—		68		—	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,038		2,038		2,038	
6 繰延税金負債		214		227		156	
7 負ののれん		—		8		—	
8 その他		101		50		66	
固定負債合計		5,866	26.1	5,190	24.6	5,347	25.2
負債合計		15,124	67.4	16,072	76.3	15,253	71.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998	13.4	2,998	14.2	2,998	14.1
2 資本剰余金		2,003	8.9	2,003	9.5	2,003	9.5
3 利益剰余金		△ 793	△3.5	△ 3,162	△15.0	△ 2,110	△10.0
4 自己株式		△ 155	△0.7	△ 156	△0.7	△ 156	△0.7
株主資本合計		4,052	18.1	1,683	8.0	2,735	12.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		314	1.4	324	1.5	241	1.2
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	11	0.1	8	0.0
3 土地再評価差額金		3,006	13.4	3,006	14.2	3,006	14.2
4 為替換算調整勘定		△ 111	△0.5	△ 91	△0.4	△ 99	△0.5
評価・換算差額等合計		3,212	14.3	3,250	15.4	3,156	14.9
III 少数株主持分		49	0.2	65	0.3	57	0.3
純資産合計		7,314	32.6	5,000	23.7	5,949	28.1
負債及び純資産合計		22,439	100.0	21,072	100.0	21,203	100.0

【訂正前】(11ページ)

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		11,112	100.0	10,288	100.0	21,315	100.0
II 売上原価		9,098	81.9	8,322	80.9	17,318	81.2
売上総利益		2,014	18.1	1,965	19.1	3,997	18.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費		221		219		402	
2 荷造運送費		489		464		1,016	
3 給与賃金手当		743		712		1,467	
4 退職給付費用		48		53		98	
5 厚生費		105		107		210	
6 倉庫料		254		171		440	
7 減価償却費		35		23		62	
8 賃借料		177		158		349	
9 その他		286		306		576	
計		2,363	21.2	2,216	21.5	4,624	21.7
営業損失		349	△3.1	250	△2.4	626	△2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		9		9		19	
2 受取配当金		6		5		18	
3 持分法による投資利益		—		5		—	
4 有価証券売却益		44		32		70	
5 雑収入		7		8		19	
計		67	0.6	61	0.6	126	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		96		102		191	
2 持分法による投資損失		12		—		8	
3 雑支出		7		27		12	
計		116	1.1	130	1.3	212	1.0
経常損失		398	△3.6	319	△3.1	712	△3.3

【訂正前】(12ページ)

(2) 中間連結損益計算書	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		3		1	
2 投資有価証券売却益		0		26		0	
計		0	0.0	29	0.3	1	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※2	107		173		262	
2 たな卸資産処分損	※3	—		63		628	
3 固定資産売却損	※4	5		3		8	
4 固定資産除却損	※5	—		3		33	
5 減損損失	※6	297		—		297	
6 投資有価証券売却損		—		26		—	
7 投資有価証券評価損		0		34		10	
8 会員権評価損	※7	10		1		2	
9 貸倒損失		—		21		—	
10 貸倒引当金繰入		51		—		70	
11 役員退職慰労引当金繰入		—		67		—	
12 工場集約移転関連費用		—		223		79	
13 事業整理損失	※8	70		135		92	
14 過年度売上修正損		22		—		22	
15 その他		—		—		11	
計		566	5.1	753	7.3	1,519	7.1
税金等調整前 中間(当期)純損失		964	△8.7	1,042	△10.1	2,230	△10.5
法人税、住民税 及び事業税		52	0.4	31	0.3	91	0.4
法人税等調整額		10	0.1	△2	△0.0	△4	△0.0
少数株主利益		9	0.1	7	0.1	18	0.1
中間(当期)純損失		1,036	△9.3	1,079	△10.5	2,336	△11.0

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		11,092	100.0	10,421	100.0	21,168	100.0
II 売上原価		9,083	81.9	8,428	80.9	17,193	81.2
売上総利益		2,008	18.1	1,993	19.1	3,974	18.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費		221		219		402	
2 荷造運送費		489		464		1,016	
3 給与賃金手当		743		712		1,467	
4 退職給付費用		48		53		98	
5 厚生費		105		107		210	
6 倉庫料		254		171		440	
7 減価償却費		35		23		62	
8 賃借料		177		158		349	
9 その他		286		306		576	
計		2,363	21.3	2,216	21.3	4,624	21.9
営業損失		354	△3.2	223	△2.2	649	△3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		9		9		19	
2 受取配当金		6		5		18	
3 持分法による投資利益		—		5		—	
4 有価証券売却益		44		32		70	
5 雑収入		7		8		19	
計		67	0.6	61	0.6	126	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		96		102		191	
2 持分法による投資損失		12		—		8	
3 雑支出		7		27		12	
計		116	1.1	130	1.2	212	1.0
経常損失		403	△3.7	291	△2.8	735	△3.5

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		3		1	
2 投資有価証券売却益		0		26		0	
計		0	0.0	29	0.3	1	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※2	107		173		262	
2 たな卸資産処分損	※3	—		63		628	
3 固定資産売却損	※4	5		3		8	
4 固定資産除却損	※5	—		3		33	
5 減損損失	※6	297		—		297	
6 投資有価証券売却損		—		26		—	
7 投資有価証券評価損		0		34		10	
8 会員権評価損	※7	10		1		2	
9 貸倒損失		—		21		—	
10 貸倒引当金繰入		51		—		70	
11 役員退職慰労引当金繰入		—		67		—	
12 工場集約移転関連費用		—		223		79	
13 事業整理損失	※8	70		135		92	
14 過年度売上修正損		22		—		22	
15 その他		—		—		11	
計		566	5.1	753	7.2	1,519	7.2
税金等調整前 中間(当期)純損失		969	△8.8	1,015	△9.7	2,253	△10.7
法人税、住民税 及び事業税		52	0.4	31	0.3	91	0.4
法人税等調整額		10	0.1	△2	△0.0	△4	△0.0
少数株主利益		9	0.1	7	0.1	18	0.1
中間(当期)純損失		1,041	△9.4	1,051	△10.1	2,359	△11.1

【訂正前】（13ページ）

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	2,998	2,048	293	△ 155	5,184
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失（△）			△ 1,036		△ 1,036
未処理欠損金への 振替		△ 45	45		—
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）			△ 14		△ 14
中間連結会計期間中の 変動額合計		△ 45	△ 1,006		△ 1,051
平成18年5月31日残高	2,998	2,003	△ 712	△ 155	4,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	評価・ 換算差 額等 合計		
平成17年11月30日残高	383	—	2,992	△ 101	3,274	39	8,498
中間連結会計期間中の 変動額							
中間純損失（△）							△1,036
未処理欠損金への 振替							—
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△ 66
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△1,102
平成18年5月31日残高	314	3	3,006	△ 111	3,212	49	7,395

【訂正前】（14ページ）

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	<u>△ 2,012</u>	△ 156	<u>2,833</u>
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失（△）			<u>△ 1,079</u>		<u>△ 1,079</u>
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計			<u>△ 1,079</u>	△ 0	<u>△ 1,079</u>
平成 19 年 5 月 31 日残高	2,998	2,003	<u>△ 3,091</u>	△ 156	<u>1,754</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	評価・ 換算差 額等 合計		
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	△ 99	3,156	57	<u>6,047</u>
中間連結会計期間中の 変動額							
中間純損失（△）							<u>△1,079</u>
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	82	2		8	94	7	102
中間連結会計期間中の 変動額合計	82	2		8	94	7	<u>△ 977</u>
平成 19 年 5 月 31 日残高	324	11	3,006	△ 91	3,250	65	<u>5,070</u>

【訂正前】（15ページ）

前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	293	△ 155	5,184
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）			△ 2,336		△ 2,336
未処理欠損金への振替		△ 45	45		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し			△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		△ 45	△ 2,305	△ 0	△ 2,351
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	△ 2,012	△ 156	2,833

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383	—	2,992	△ 101	3,274	39	8,498
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）							△ 2,336
未処理欠損金への振替							—
自己株式の取得							△ 0
土地再評価差額金取崩し							△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△ 99
連結会計年度中の変動額合計	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△ 2,450
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	△ 99	3,156	57	6,047

【訂正後】

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	218	△ 155	5,109
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失（△）			△ 1,041		△ 1,041
未処理欠損金への 振替		△ 45	45		—
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）			△ 14		△ 14
中間連結会計期間中の 変動額合計		△ 45	△ 1,011		△ 1,056
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	2,003	△ 793	△ 155	4,052

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383	—	2,992	△ 101	3,274	39	8,423
中間連結会計期間中の 変動額							
中間純損失（△）							△1,041
未処理欠損金への 振替							—
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△ 66
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 69	3	14	△ 9	△ 61	9	△1,108
平成 18 年 5 月 31 日残高	314	3	3,006	△ 111	3,212	49	7,314

【訂正後】

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	<u>△ 2,110</u>	△ 156	<u>2,735</u>
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失（△）			<u>△ 1,051</u>		<u>△ 1,051</u>
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計			<u>△ 1,051</u>	△ 0	<u>△ 1,051</u>
平成 19 年 5 月 31 日残高	2,998	2,003	<u>△ 3,162</u>	△ 156	<u>1,683</u>

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	評価・ 換算差 額等 合計		
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	△ 99	3,156	57	<u>5,949</u>
中間連結会計期間中の 変動額							
中間純損失（△）							<u>△1,051</u>
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	82	2		8	94	7	102
中間連結会計期間中の 変動額合計	82	2		8	94	7	<u>△ 949</u>
平成 19 年 5 月 31 日残高	324	11	3,006	△ 91	3,250	65	<u>5,000</u>

【訂正後】

前連結会計年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	2,048	218	△ 155	5,109
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）			△ 2,359		△ 2,359
未処理欠損金への振替		△ 45	45		—
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し			△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		△ 45	△ 2,328	△ 0	△ 2,374
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	2,003	△ 2,110	△ 156	2,735

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	383	—	2,992	△ 101	3,274	39	8,403
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）							△ 2,359
未処理欠損金への振替							—
自己株式の取得							△ 0
土地再評価差額金取崩し							△ 14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△ 99
連結会計年度中の変動額合計	△ 142	8	14	1	△ 117	18	△ 2,473
平成 18 年 11 月 30 日残高	241	8	3,006	△ 99	3,156	57	5,949

【訂正前】(16ページ)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 964	△ 1,042	△ 2,230
減価償却費		132	140	268
減損損失		297	—	297
有形固定資産売却損益		—	0	7
有形固定資産除却損		5	2	33
有価証券売却損益		△ 44	△ 32	△ 70
持分法による投資損益		12	△ 5	8
負ののれん戻入額		—	△ 0	—
連結調整勘定戻入額		△ 0	—	△ 0
貸倒引当金増減額		53	△ 16	70
建材工事損失引当金の 増減額		—	△ 7	7
退職給付引当金の増減額		39	0	68
役員退職慰労引当金の 増減額		—	68	—
事業整理損失引当金の 増減額		71	104	12
受取利息及び配当金		△ 16	△ 14	△ 37
支払利息		96	102	191
社債発行費償却		—	1	3
投資有価証券売却損益		△ 0	0	△ 0
投資有価証券評価損		—	34	10
会員権評価損		3	1	2
売上債権の増減額		945	795	1,167
たな卸資産の増減額		65	540	858
仕入債務の増減額		△ 837	△ 550	△ 588
未払消費税等の増減額		21	△ 52	39
その他の流動資産の 増減額		73	△ 29	249
その他の流動負債の 増減額		18	△ 42	△ 13
小計		△ 27	△ 0	355
利息・配当金の受取額		16	14	38
利息の支払額		△ 97	△ 109	△ 190
法人税等の支払額		△ 53	△ 68	△ 71
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 162	△ 164	132

【訂正前】(17ページ)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△ 5	△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5	5
有形固定資産の取得		△ 50	△ 585	△ 155
有形固定資産の売却		—	7	5
投資有価証券の取得		△ 423	△ 349	△ 897
投資有価証券の売却		641	371	1,081
貸付金の増減額		7	9	14
その他投資等の増減額		△ 27	△ 15	△ 53
投資活動による キャッシュ・フロー		147	△ 562	△ 5
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		3,850	5,890	7,200
短期借入金返済		△ 4,052	△ 4,521	△ 7,377
長期借入金借入		200	40	330
長期借入金返済		△ 549	△ 428	△ 1,025
自己株式の取得		—	△ 0	△ 0
社債の発行による収入		290	—	288
社債償還による支出		—	△ 30	△ 30
配当金の支払額		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 260	950	△ 613
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△ 3	3	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△ 279	228	△ 485
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,255	769	1,255
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		976	997	769

【訂正後】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△ 969	△ 1,015	△ 2,253
減価償却費		132	140	268
減損損失		297	—	297
有形固定資産売却損益		—	0	7
有形固定資産除却損		5	2	33
有価証券売却損益		△ 44	△ 32	△ 70
持分法による投資損益		12	△ 5	8
負ののれん戻入額		—	△ 0	—
連結調整勘定戻入額		△ 0	—	△ 0
貸倒引当金増減額		53	△ 16	70
建材工事損失引当金の 増減額		—	△ 7	7
退職給付引当金の増減額		39	0	68
役員退職慰労引当金の 増減額		—	68	—
事業整理損失引当金の 増減額		71	104	12
受取利息及び配当金		△ 16	△ 14	△ 37
支払利息		96	102	191
社債発行費償却		—	1	3
投資有価証券売却損益		△ 0	0	△ 0
投資有価証券評価損		—	34	10
会員権評価損		3	1	2
売上債権の増減額		964	661	1,314
たな卸資産の増減額		50	646	734
仕入債務の増減額		△ 837	△ 550	△ 588
未払消費税等の増減額		21	△ 52	39
その他の流動資産の 増減額		73	△ 29	249
その他の流動負債の 増減額		18	△ 42	△ 13
小計		△ 27	△ 0	355
利息・配当金の受取額		16	14	38
利息の支払額		△ 97	△ 109	△ 190
法人税等の支払額		△ 53	△ 68	△ 71
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 162	△ 164	132

【訂正後】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		△ 5	△ 5	△ 5
定期預金の払戻		5	5	5
有形固定資産の取得		△ 50	△ 585	△ 155
有形固定資産の売却		—	7	5
投資有価証券の取得		△ 423	△ 349	△ 897
投資有価証券の売却		641	371	1,081
貸付金の増減額		7	9	14
その他投資等の増減額		△ 27	△ 15	△ 53
投資活動による キャッシュ・フロー		147	△ 562	△ 5
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		3,850	5,890	7,200
短期借入金返済		△ 4,052	△ 4,521	△ 7,377
長期借入金借入		200	40	330
長期借入金返済		△ 549	△ 428	△ 1,025
自己株式の取得		—	△ 0	△ 0
社債の発行による収入		290	—	288
社債償還による支出		—	△ 30	△ 30
配当金の支払額		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 260	950	△ 613
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△ 3	3	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△ 279	228	△ 485
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,255	769	1,255
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		976	997	769

【訂正前】（23ページ）

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
<p>（中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,343百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>（連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,981百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

【訂正後】

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
<p>（中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,262百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>（連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,883百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

【訂正前】（29ページ）

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	1,899	11,112	—	11,112
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,213	1,899	11,112	(—)	11,112
営業費用	9,416	2,045	11,461	—	11,461
営業損失	202	146	349	—	349

当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,634	1,653	10,288	—	10,288
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,634	1,653	10,288	—	10,288
営業費用	8,714	1,824	10,539	—	10,539
営業損失	79	171	250	—	250

前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,797	3,518	21,315	—	21,315
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,797	3,518	21,315	—	21,315
営業費用	18,196	3,746	21,942	—	21,942
営業損失	399	227	626	—	626

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューサ、アキュムラエント、グロウビック、ペリカバ他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成 17 年 12 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,219	1,873	11,092	—	11,092
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,219	1,873	11,092	(—)	11,092
営業費用	9,411	2,035	11,447	—	11,447
営業損失	192	162	354	—	354

当中間連結会計期間 (平成 18 年 12 月 1 日から平成 19 年 5 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,764	1,657	10,421	—	10,421
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,764	1,657	10,421	—	10,421
営業費用	8,817	1,827	10,644	—	10,644
営業損失	53	170	223	—	223

前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 1 日から平成 18 年 11 月 30 日まで)

(単位: 百万円)

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,654	3,514	21,168	—	21,168
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,654	3,514	21,168	—	21,168
営業費用	18,071	3,746	21,818	—	21,818
営業損失	417	232	649	—	649

(注) 1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーモヒューサ、アキュムラエント、グロウビック、ペリカバ他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【訂正前】(30ページ)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
1株当たり純資産額 <u>430円82銭</u> 1株当たり中間純損失金額 <u>60円79銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>293円56銭</u> 1株当たり中間純損失金額 <u>63円29銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>351円31銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>137円01銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
純資産の部の合計額(千円)	<u>7,395,643</u>	<u>5,070,748</u>	<u>6,047,764</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)	49,120	65,424	57,630
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	<u>7,346,522</u>	<u>5,005,323</u>	<u>5,990,133</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,052,563	17,050,163	17,051,003

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
中間(当期)純損失(千円)	<u>1,036,583</u>	<u>1,079,187</u>	<u>2,336,251</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	<u>1,036,583</u>	<u>1,079,187</u>	<u>2,336,251</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	17,052,563	17,050,696	17,052,046

【訂正後】

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
1株当たり純資産額 <u>426円 09銭</u>	1株当たり純資産額 <u>289円 42銭</u>	1株当たり純資産額 <u>345円 54銭</u>
1株当たり中間純損失金額 <u>60円 10銭</u>	1株当たり中間純損失金額 <u>61円 68銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>138円 35銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
純資産の部の合計額 (千円)	<u>7,314,984</u>	<u>5,000,020</u>	<u>5,949,466</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	49,120 (少数株主持分)	65,424 (少数株主持分)	57,630 (少数株主持分)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	<u>7,265,863</u>	<u>4,934,595</u>	<u>5,891,835</u>
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(株)	17,052,563	17,050,163	17,051,003

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
中間(当期)純損失 (千円)	<u>1,041,839</u>	<u>1,051,617</u>	<u>2,359,146</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	<u>1,041,839</u>	<u>1,051,617</u>	<u>2,359,146</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,052,563	17,050,696	17,052,046

【訂正前】（32ページ）

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736		810		601	
2 受取手形	※1	1,653		1,434		1,243	
3 売掛金		3,685		3,230		4,094	
4 たな卸資産		2,978		1,716		2,258	
5 その他		546		412		321	
6 貸倒引当金		△ 14		△ 38		△ 16	
流動資産合計		9,585	45.3	7,566	38.5	8,504	42.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3						
(1) 建物		2,194		2,626		2,116	
(2) 土地		6,437		6,437		6,437	
(3) その他		420		815		649	
計		9,052		9,879		9,204	
2 無形固定資産		31		32		29	
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		1,298		1,413		1,209	
(2) 関係会社株式		593		206		581	
(3) その他		689		731		673	
(4) 貸倒引当金		△ 112		△ 160		△ 106	
計		2,469		2,190		2,358	
固定資産合計		11,553	54.6	12,102	61.5	11,592	57.7
III 繰延資産							
1 社債発行費		9		5		7	
繰延資産合計		9	0.1	5	0.0	7	0.0
資産合計		21,148	100.0	19,674	100.0	20,104	100.0

【訂正前】 (33ページ)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,270		3,662		3,210	
2 買掛金		1,752		1,599		2,276	
3 短期借入金	※3 ※5	2,224		3,636		2,383	
4 一年以内に償還 する社債	※3	60		60		60	
5 未払法人税等		22		19		26	
6 その他		1,032		1,095		1,179	
流動負債合計		8,362	39.5	10,073	51.2	9,137	45.4
II 固定負債							
1 社債		240		180		210	
2 長期借入金	※3	2,880		2,166		2,440	
3 退職給付引当金		343		371		364	
4 役員退職慰労引当金		—		57		—	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,038		2,038		2,038	
6 繰延税金負債		183		204		142	
7 その他		99		50		64	
固定負債合計		5,784	27.4	5,068	25.8	5,260	26.2
負債合計		14,147	66.9	15,141	77.0	14,397	71.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998	14.2	2,998	15.2	2,998	14.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772		772		772	
(2) その他資本剰余金		1,231		1,231		1,231	
資本剰余金合計		2,003	9.5	2,003	10.2	2,003	10.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		<u>△ 1,122</u>		<u>△ 3,621</u>		<u>△ 2,355</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,122</u>	<u>△5.3</u>	<u>△ 3,621</u>	<u>△18.4</u>	<u>△ 2,355</u>	<u>△11.7</u>
4 自己株式		<u>△ 155</u>	<u>△0.8</u>	<u>△ 156</u>	<u>△0.8</u>	<u>△ 156</u>	<u>△0.8</u>
株主資本合計		3,723	17.6	1,224	6.2	2,490	12.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		266		290		201	
2 繰延ヘッジ損益		3		11		8	
3 土地再評価差額金		3,006		3,006		3,006	
評価・換算差額等合計		3,277	15.5	3,308	16.8	3,216	16.0
純資産合計		<u>7,001</u>	<u>33.1</u>	<u>4,532</u>	<u>23.0</u>	<u>5,707</u>	<u>28.4</u>
負債・純資産合計		<u>21,148</u>	100.0	<u>19,674</u>	100.0	<u>20,104</u>	100.0

【訂正後】

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		736		810		601	
2 受取手形	※1	1,653		1,434		1,243	
3 売掛金		3,475		3,025		3,757	
4 たな卸資産		3,108		1,850		2,498	
5 その他		546		412		321	
6 貸倒引当金		△ 14		△ 38		△ 16	
流動資産合計		9,504	45.1	7,495	38.3	8,406	42.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※3						
(1) 建物		2,194		2,626		2,116	
(2) 土地		6,437		6,437		6,437	
(3) その他		420		815		649	
計		9,052		9,879		9,204	
2 無形固定資産		31		32		29	
3 投資その他の資産	※3						
(1) 投資有価証券		1,298		1,413		1,209	
(2) 関係会社株式		593		206		581	
(3) その他		689		731		673	
(4) 貸倒引当金		△ 112		△ 160		△ 106	
計		2,469		2,190		2,358	
固定資産合計		11,553	54.8	12,102	61.7	11,592	58.0
III 繰延資産							
1 社債発行費		9		5		7	
繰延資産合計		9	0.1	5	0.0	7	0.0
資産合計		21,067	100.0	19,603	100.0	20,006	100.0

【訂正後】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,270		3,662		3,210	
2 買掛金		1,752		1,599		2,276	
3 短期借入金	※3 ※5	2,224		3,636		2,383	
4 一年以内に償還 する社債	※3	60		60		60	
5 未払法人税等		22		19		26	
6 その他		1,032		1,095		1,179	
流動負債合計		8,362	39.7	10,073	51.4	9,137	45.7
II 固定負債							
1 社債		240		180		210	
2 長期借入金	※3	2,880		2,166		2,440	
3 退職給付引当金		343		371		364	
4 役員退職慰労引当金		—		57		—	
5 再評価に係る 繰延税金負債		2,038		2,038		2,038	
6 繰延税金負債		183		204		142	
7 その他		99		50		64	
固定負債合計		5,784	27.5	5,068	25.8	5,260	26.3
負債合計		14,147	67.2	15,141	77.2	14,397	72.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,998	14.2	2,998	15.3	2,998	15.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772		772		772	
(2) その他資本剰余金		1,231		1,231		1,231	
資本剰余金合計		2,003	9.5	2,003	10.2	2,003	10.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		<u>△ 1,203</u>		<u>△ 3,692</u>		<u>△ 2,453</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,203</u>	<u>△ 5.7</u>	<u>△ 3,692</u>	<u>△ 18.8</u>	<u>△ 2,453</u>	<u>△ 12.3</u>
4 自己株式		<u>△ 155</u>	<u>△ 0.7</u>	<u>△ 156</u>	<u>△ 0.8</u>	<u>△ 156</u>	<u>△ 0.8</u>
株主資本合計		<u>3,643</u>	<u>17.3</u>	<u>1,153</u>	<u>5.9</u>	<u>2,392</u>	<u>11.9</u>
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		266		290		201	
2 繰延ヘッジ損益		3		11		8	
3 土地再評価差額金		3,006		3,006		3,006	
評価・換算差額等合計		3,277	15.5	3,308	16.9	3,216	16.1
純資産合計		<u>6,920</u>	<u>32.8</u>	<u>4,462</u>	<u>22.8</u>	<u>5,609</u>	<u>28.0</u>
負債・純資産合計		<u>21,067</u>	100.0	<u>19,603</u>	100.0	<u>20,006</u>	100.0

【訂正前】 (34ページ)

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		10,293	100.0	9,620	100.0	19,787	100.0
II 売上原価		8,696	84.5	7,998	83.1	16,573	83.8
売上総利益		1,597	15.5	1,621	16.9	3,214	16.2
III 販売費及び一般管理費		2,010	19.5	1,851	19.2	3,893	19.7
営業損失		413	△4.0	230	△2.4	679	△3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		7		9		17	
2 雑収入		52		25		96	
計		60	0.6	34	0.4	113	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		82		86		162	
2 社債利息		0		2		3	
3 雑支出		4		13		9	
計		88	0.9	102	1.1	175	0.9
経常損失		440	△4.3	297	△3.1	741	△3.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		3		0	
2 投資有価証券売却益		0		26		0	
計		0	0.0	29	0.3	1	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※2	107		173		262	
2 たな卸資産処分損	※3	—		9		622	
3 固定資産売却損	※4	—		—		8	
4 固定資産除却損	※5	2		0		23	
5 減損損失	※6	297		—		297	
6 投資有価証券評価損		0		34		10	
7 子会社株式評価損		152		—		164	
8 会員権評価損	※7	10		1		2	
9 貸倒損失		—		21		—	
10 貸倒引当金繰入		51		—		70	
11 海外子会社撤収損	※8	—		467		—	
12 工場集約移転関連費用	※9	—		223		79	
13 過年度売上修正損		22		—		22	
14 役員退職慰労引当金繰入		—		57		—	
計		644	6.3	987	10.3	1,564	7.9
税引前中間(当期)純損失		1,084	△10.6	1,254	△13.0	2,304	△11.6
法人税、住民税及び 事業税		12	0.1	11	0.1	25	0.1
法人税等調整額		10	0.1	—		10	0.1
中間(当期)純損失		1,107	△10.8	1,266	△13.2	2,340	△11.8

【訂正後】

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		10,274	100.0	9,753	100.0	19,640	100.0
II 売上原価		8,681	84.5	8,104	83.1	16,448	83.8
売上総利益		1,592	15.5	1,648	16.9	3,191	16.2
III 販売費及び一般管理費		2,010	19.5	1,851	19.0	3,893	19.8
営業損失		418	△4.0	202	△2.1	702	△3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		7		9		17	
2 雑収入		52		25		96	
計		60	0.6	34	0.4	113	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		82		86		162	
2 社債利息		0		2		3	
3 雑支出		4		13		9	
計		88	0.9	102	1.1	175	0.9
経常損失		445	△4.3	270	△2.8	764	△3.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		3		0	
2 投資有価証券売却益		0		26		0	
計		0	0.0	29	0.3	1	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損	※2	107		173		262	
2 たな卸資産処分損	※3	—		9		622	
3 固定資産売却損	※4	—		—		8	
4 固定資産除却損	※5	2		0		23	
5 減損損失	※6	297		—		297	
6 投資有価証券評価損		0		34		10	
7 子会社株式評価損		152		—		164	
8 会員権評価損	※7	10		1		2	
9 貸倒損失		—		21		—	
10 貸倒引当金繰入		51		—		70	
11 海外子会社撤収損	※8	—		467		—	
12 工場集約移転関連費用	※9	—		223		79	
13 過年度売上修正損		22		—		22	
14 役員退職慰労引当金繰入		—		57		—	
計		644	6.3	987	10.1	1,564	8.0
税引前中間(当期)純損失		1,089	△10.6	1,227	△12.6	2,327	△11.9
法人税、住民税及び 事業税		12	0.1	11	0.1	25	0.1
法人税等調整額		10	0.1	—		10	0.0
中間(当期)純損失		1,112	△10.8	1,238	△12.7	2,363	△12.0

【訂正前】（35ページ）

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高	2,998	772	1,276	2,048	<u>△ 45</u>	△ 155	<u>4,846</u>
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（△）					<u>△ 1,107</u>		<u>△ 1,107</u>
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△ 14		△ 14
中間会計期間中の変動額合計			△ 45	△ 45	<u>△ 1,076</u>		<u>△ 1,122</u>
平成18年5月31日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 1,122</u>	△ 155	<u>3,723</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	329	—	2,992	3,322	<u>8,168</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（△）					<u>△ 1,107</u>
未処理欠損金への振替					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 63	3	14	△ 44	△ 59
中間会計期間中の変動額合計	△ 63	3	14	△ 44	<u>△ 1,167</u>
平成18年5月31日残高	266	3	3,006	3,277	<u>7,001</u>

【訂正前】（36ページ）

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 2,355</u>	△ 156	<u>2,490</u>
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（△）					<u>△ 1,266</u>		<u>△ 1,266</u>
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計					<u>△ 1,266</u>	△ 0	<u>△ 1,266</u>
平成19年5月31日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 3,621</u>	△ 156	<u>1,224</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	201	8	3,006	3,216	<u>5,707</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（△）					<u>△ 1,266</u>
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）	88	2		91	91
中間会計期間中の変動額合計	88	2		91	<u>△ 1,174</u>
平成19年5月31日残高	290	11	3,006	3,308	<u>4,532</u>

【訂正前】（37ページ）

前事業年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,276	2,048	<u>△ 45</u>	△ 155	<u>4,846</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失（△）					<u>△ 2,340</u>		<u>△ 2,340</u>
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		—
自己株式の取得						△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計			△ 45	△ 45	<u>△ 2,309</u>	△ 0	<u>△ 2,355</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 2,355</u>	△ 156	<u>2,490</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	329	—	2,992	3,322	<u>8,168</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失（△）					<u>△ 2,340</u>
未処理欠損金への振替					—
自己株式の取得					△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 128	8	14	△ 105	△ 105
事業年度中の変動額合計	△ 128	8	14	△ 105	<u>△ 2,460</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	201	8	3,006	3,216	<u>5,707</u>

【訂正後】

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,276	2,048	<u>△ 120</u>	△ 155	<u>4,770</u>
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（△）					<u>△ 1,112</u>		<u>△ 1,112</u>
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△ 14		△ 14
中間会計期間中の変動額合計			△ 45	△ 45	<u>△ 1,082</u>		<u>△ 1,127</u>
平成 18 年 5 月 31 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 1,203</u>	△ 155	<u>3,643</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	329	—	2,992	3,322	<u>8,092</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（△）					<u>△ 1,112</u>
未処理欠損金への振替					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 63	3	14	△ 44	△ 59
中間会計期間中の変動額合計	△ 63	3	14	△ 44	<u>△ 1,172</u>
平成 18 年 5 月 31 日残高	266	3	3,006	3,277	<u>6,920</u>

【訂正後】

当中間会計期間（自 平成 18 年 12 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 2,453</u>	△ 156	<u>2,392</u>
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（△）					<u>△ 1,238</u>		<u>△ 1,238</u>
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計					<u>△ 1,238</u>	△ 0	<u>△ 1,239</u>
平成 19 年 5 月 31 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 3,692</u>	△ 156	<u>1,153</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高	201	8	3,006	3,216	<u>5,609</u>
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（△）					<u>△ 1,238</u>
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）	88	2		91	91
中間会計期間中の変動額合計	88	2		91	<u>△ 1,147</u>
平成 19 年 5 月 31 日残高	290	11	3,006	3,308	<u>4,462</u>

【訂正後】

前事業年度（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,276	2,048	<u>△ 120</u>	△ 155	<u>4,770</u>
事業年度中の変動額							
当期純損失（△）					<u>△ 2,363</u>		<u>△ 2,363</u>
未処理欠損金への振替			△ 45	△ 45	45		—
自己株式の取得						△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14		△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計			△ 45	△ 45	<u>△ 2,332</u>	△ 0	<u>△ 2,378</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	2,998	772	1,231	2,003	<u>△ 2,453</u>	△ 156	<u>2,392</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	329	—	2,992	3,322	<u>8,092</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失（△）					<u>△ 2,363</u>
未処理欠損金への振替					—
自己株式の取得					△ 0
土地再評価差額金取崩し					△ 14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 128	8	14	△ 105	△ 105
事業年度中の変動額合計	△ 128	8	14	△ 105	<u>△ 2,483</u>
平成 18 年 11 月 30 日残高	201	8	3,006	3,216	<u>5,609</u>

【訂正前】（４２ページ）

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
<p>（中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>6,997</u> 百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>5,699</u> 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

【訂正後】

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
<p>（中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>6,916</u> 百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は <u>5,601</u> 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>